

経営比較分析表

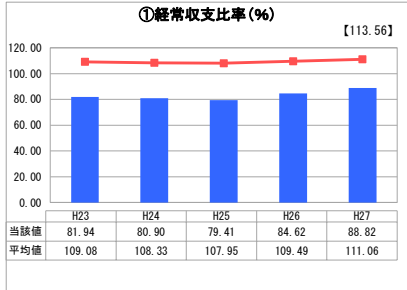
北海道 斜里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	31.17	88.74	2,660

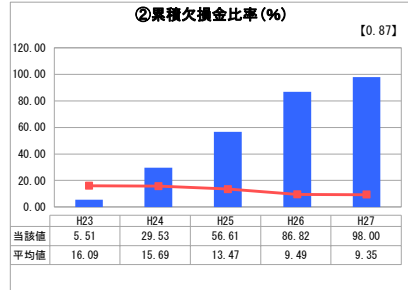
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,019	737.12	16.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,501	25.22	416.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

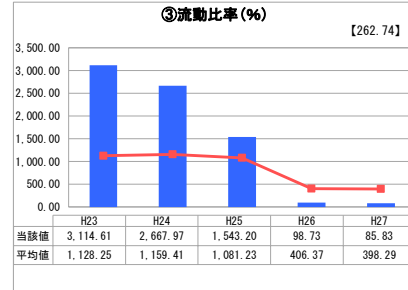
1. 経営の健全性・効率性



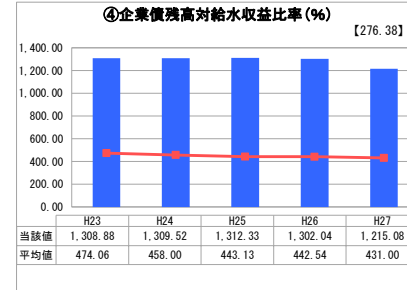
「経常損益」



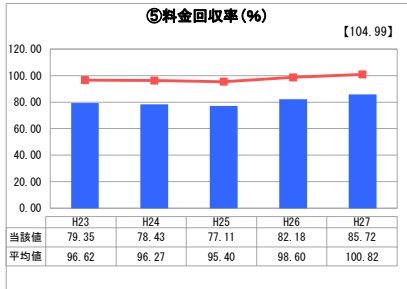
「累積欠損」



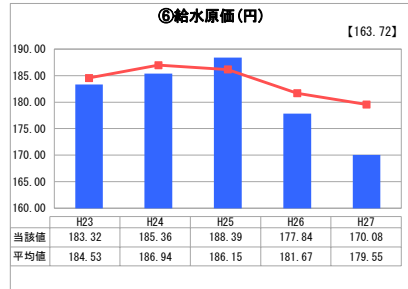
「支払能力」



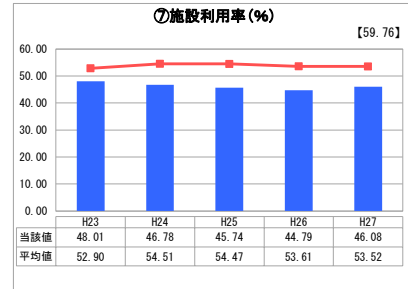
「債務残高」



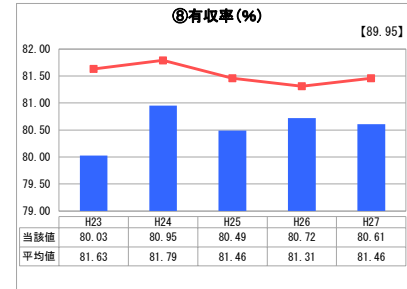
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】平成22年度より、単年度ごとの赤字が続いており、平成27年度末で、赤字の累計は2億2千万円程となり、経営状況は大変厳しい状況です。これまで収支改善のため、人件費の抑制や物品購入等の費用削減など経営の圧縮に努めてきました。一方で、利用者数の減少や節水機器の普及により、料金収入の減少が続いており、収支が好転しない状況となっており、「①経常収支比率」で赤字となり、収入は支出の88%ほどしか賄えておらず、赤字となっています。「③流動比率」の減少は、預金の減少・支払能力の低下を表しており、事業の安全性が脅かされている状況を示しています。「⑤料金回収率」は料金水準を示しており、回収率が100%未満であることは、販売単価が製造原価を下回っている状態です。また、全国平均値・類似団体平均値いずれと比較しても低い状況も続いています。それらことから、経営の安定性のために、平成28年10月に料金改定を行いました。

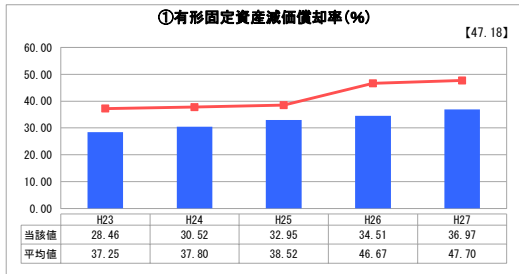
【効率性】

【⑦施設利用率】は、配水能力のうち、どの程度利用しているかを示しており、斜里町は46%程であり、全国平均値及び類似団体平均値に比べ低くなっています。これは、上水道事業においては防災対応時への備え分と、簡易水道事業においては、観光地区であることから、季節(期間)ごとの変動と年度ごとの観光客の変動に対応できる配水能力を確保しているという特殊性があることによるものです。また、上水道と簡易水道では地理的に約40kmは離れていることもあり、施設の統合やダウンサイジングは現実的ではなく、一概に効率性が悪いとは言えない状況です。

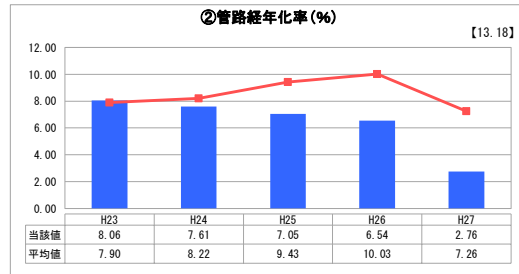
2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】は、老朽化がどの程度進んでいるかを表すものです。上昇傾向ですが、全国平均値及び類似団体平均値と比べ低い状況です。また、耐用年数を超えた管路の割合を表す「②管路経年化率」も、類似団体等よりも低い状況です。一方、「③管路更新率」は、1年間に更新した管路の割合を表すものであり、減少傾向です。これは、平成22年度までは優先的に老朽化対策を行ってきたものの、企業債(借入)の依存度が高いことや、赤字が続いていることから、その後は管路更新を先延ばしにしていることによるものです。更新率が0.27%の場合、全ての管を更新するのに約370年かかるペースとなります。赤字が続くと、取替更新がさらに先送りせざるを得なくなり、漏水事故が多くなる危険性が高まるため、収支状況を改善し、計画的に老朽化の更新を行っていく必要があります。

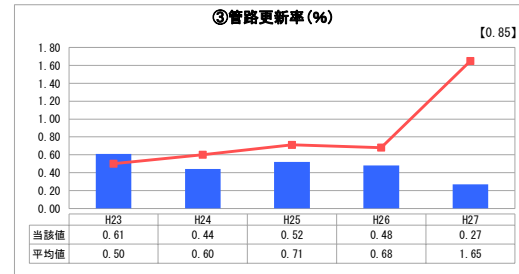
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

水道事業は、住民生活のみならず、経済活動を支える上でも欠くことはできない事業であり、「安心・安全・安定」に水を供給し続けていく必要があります。これまでは、全道でも比較的安い料金を維持しながら、老朽化対策を優先的に進めるなど水道施設の維持を行い、水道水の供給を行ってきました。今後は、人口減少に伴う利用者数の落ち込みなど、将来も大変厳しい経営環境となることを想定しなければならぬ状況であり、一方で、適切な時期に老朽管などの施設更新を行う必要があり、それを可能にする経営状況が必要とされます。そのことから、平成28年度料金改定時に作成した今後10年間の収支経営計画を基本とし、経費圧縮など様々な努力を継続し、随時に収支経営計画の執行状況の確認・分析を行い、また、経営環境の変化に対応した適切な料金設定を検討するなど、経営状況を長期的に安定させることが必要です。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。